

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																				
								歳入総額	26,032,840	25,997,931	実質収支比率	5.9	5.1																																						
市町村名	出水市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入歳出差引	1,060,709	88,471	948,982	103,818	972,238	127,074	16,581,663	16,664,678																																				
																歳出総額	24,972,131	25,048,949	經常収支比率	86.2	85.8																														
																財源超過	×	+	(※1)	(91.7)	(91.4)																														
																首都	×	+	標準財政規模																																
																近畿	×	+	財政力指数	0.38	0.39																														
人口	22年国調(人)	55,621	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	127,074	-302,657	600,600	-302,657	127,074	13.2	14.8																																					
	17年国調(人)	57,907													区分	22年国調	17年国調	山振	○	積立金	450,000	600,600	健全化判断比率																												
	増減率(%)	-3.9														3.611	4.596									低開発	○	繰上償還金	-	372,240	実質赤字比率	-	-																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	55,742	第1次	14.6	16.5	指数表選定	○	実質単年度収支	577,074	670,183	-	-	12.4	14.0																																					
	23.03.31(人)	55,855		第2次	6.265										7.724	基準財政収入額	4,763,627	4,643,093	-	-	連続実質赤字比率	-	-																												
	増減率(%)	-0.2			6.265										7.724									基準財政需要額	12,941,430	12,888,659	資金不足比率(※4)																								
面積(km ²)	330.06		第3次	25.4	27.8	標準税収入額等	6,098,821	5,925,833	14,193,020	14,132,684	18,914,305	20,119,178																																							
人口密度(人/km ²)	169			14.817	15.488										經常経費充当一般財源等	14,193,020	14,132,684	18,914,305	20,119,178																																
世帯数(世帯)	22,555			60.0	55.7																	歳入一般財源等	18,914,305	20,119,178	地方債現在高	23,552,243	24,003,795	16,796,807	17,662,799																						
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,552,243	24,003,795	うち公的資金	16,796,807	17,662,799																																					
	市区町村長	1	6,912		一般職員	505	1,637,715	3,243	債務負担行為額(支出予定額)	1,893,747	1,958,545																																								
	副市区町村長	1	5,542		うち消防職員	74	211,344	2,856	収益事業収入	-	-																																								
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	40	122,760	3,069	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000																																								
	議会議長	1	3,886		教育公務員	54	192,612	3,567	積立金現在高	5,174,600	4,724,600																																								
	議会副議長	1	3,097		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,725,300	1,222,000																																								
	議会議員	25	2,879		合計	559	1,830,327	3,274	減債基金	7,552,806	7,375,164																																								
						ラスパイレズ指数(※6)	105.9	(97.9)		その他特定目的基金																																									
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 地方卸売市場特別会計</td> <td>(12) 北薩広域行政事務組合</td> <td>(16) 土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(9) 下水道特別会計</td> <td>(13) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(17) ふれあい館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td>(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水特別会計</td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 地方卸売市場特別会計	(12) 北薩広域行政事務組合	(16) 土地開発公社		(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 下水道特別会計	(13) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) ふれあい館		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道特別会計	(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(5) 交通災害共済特別会計		(11) 農業集落排水特別会計	(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																														
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 地方卸売市場特別会計	(12) 北薩広域行政事務組合	(16) 土地開発公社																																														
	(3) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 下水道特別会計	(13) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) ふれあい館																																														
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道特別会計	(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																															
	(5) 交通災害共済特別会計		(11) 農業集落排水特別会計	(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,978,386	19.1	4,978,386	32.2	普通税	4,978,261	100.0	-
地方譲与税	300,269	1.2	300,269	1.9	法定普通税	4,978,261	100.0	-
利子割交付金	10,326	0.0	10,326	0.1	市町村民税	1,861,594	37.4	-
配当割交付金	6,579	0.0	6,579	0.0	個人均等割	65,864	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	所得割	1,397,774	28.1	-
地方消費税交付金	474,219	1.8	474,219	3.1	法人均等割	128,938	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	7,961	0.0	7,961	0.1	法人税割	269,018	5.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,624,432	52.7	-
自動車取得税交付金	37,018	0.1	37,018	0.2	うち純固定資産税	2,585,751	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,115	3.0	-
地方特例交付金	87,883	0.3	87,883	0.6	市町村たばこ税	343,120	6.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,115	0.2	55,115	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	32,768	0.1	32,768	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,753,864	41.3	9,457,317	61.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,457,317	36.3	9,457,317	61.1	目的税	125	0.0	-
特別交付税	1,296,546	5.0	-	-	法定目的税	125	0.0	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	125	0.0	-
(一般財源計)	16,657,531	64.0	15,360,984	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,258	0.0	8,258	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	203,100	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	443,868	1.7	24,254	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	35,512	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,885,160	11.1	-	-	合計	4,978,386	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,999,666	7.7	-	-				
財産収入	154,721	0.6	75,601	0.5				
寄附金	7,158	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	171,791	0.7	-	-	(%) 年			
繰越金	948,982	3.6	-	-				
諸収入	614,593	2.4	1,740	0.0	合計	4,875,599		116,744
地方債	1,902,500	7.3	-	-	病院	1,849,410		-353,210
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	776,621		9,816
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.8	-	-	介護サービス	26,752		17,277
歳入合計	26,032,840	100.0	15,470,837	100.0	簡易水道	21,031		75
					国民健康保険	524,053		157
					その他	1,677,732		326

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	252,577	1.0	-	252,577	
総務費	3,365,854	13.5	42,567	3,207,562	
民生費	7,826,065	31.3	222,422	4,006,060	
衛生費	3,828,159	15.3	230,744	2,977,695	
労働費	109,140	0.4	-	31,327	
農林水産業費	1,193,284	4.8	565,678	682,772	
商工費	392,858	1.6	41,304	251,969	
土木費	2,186,607	8.8	1,196,560	1,262,200	
消防費	743,762	3.0	65,401	721,587	
教育費	2,247,102	9.0	249,824	1,919,811	
災害復旧費	96,458	0.4	-	36,006	
公債費	2,730,265	10.9	-	2,504,361	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,972,131	100.0	2,614,500	17,853,927	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,151,492	48.7	8,664,298	8,449,950	51.3
人件費	4,784,262	19.2	4,567,914	4,478,434	27.2
うち職員給	3,063,240	12.3	2,869,964	-	-
扶助費	4,636,965	18.6	1,592,023	1,467,155	8.9
公債費	2,730,265	10.9	2,504,361	2,504,361	15.2
元利償還金	2,730,265	10.9	2,504,361	2,504,361	15.2
内訳					
うち元金	2,354,052	9.4	2,128,148	2,128,148	12.9
うち利子	376,213	1.5	376,213	376,213	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,109,681	40.5	8,482,462	5,743,070	34.9
物件費	2,233,070	8.9	1,725,790	1,569,670	9.5
維持補修費	145,389	0.6	112,397	111,551	0.7
補助費等	2,253,494	9.0	2,047,801	1,541,522	9.4
うち一部事務組合負担金	832,310	3.3	832,310	677,970	4.1
繰出金	3,002,807	12.0	2,642,076	2,409,608	14.6
積立金	1,264,152	5.1	1,242,116	-	-
投資・出資金・貸付金	1,210,769	4.8	712,282	110,719	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,710,958	10.9	707,167	-	-
うち人件費	181,803	0.7	181,803	-	-
普通建設事業費	2,614,500	10.5	671,161	-	-
うち補助	1,234,152	4.9	33,230	-	-
うち単独	1,293,416	5.2	615,621	-	-
災害復旧事業費	96,458	0.4	36,006	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,972,131	100.0	17,853,927	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,742人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	330.06 km ²	実収赤字比率	- %
歳入総額	26,032,840千円	実収公債費比率	12.4 %
歳出総額	24,972,131千円	将来負担比率	35.8 %
実収支	972,238千円		
標準財政規模	16,581,663千円	市町村年度毎	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	23,552,243千円		

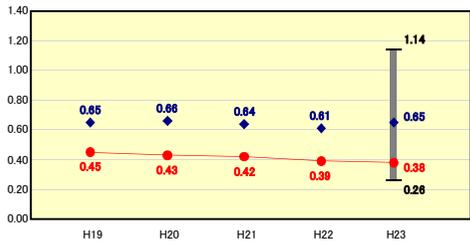


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 174/195 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

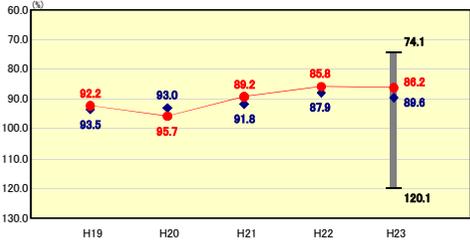


財政力指数の分析欄
 大手企業の撤退に伴う法人市民税の減等により、基準財政収入額が減少したこと等から、前年度比0.01減の0.38となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 43/195 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

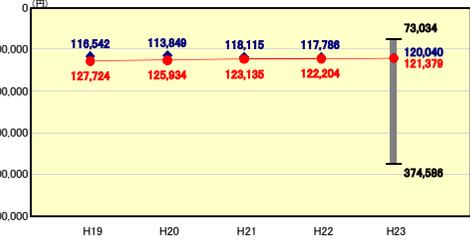


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると0.4%増の86.2%となった。義務的経費については減少傾向にあるものの、介護保険特別会計への繰出金の増加等が要因である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,379円]

類似団体内順位 121/195 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

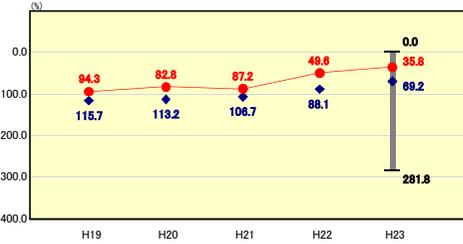


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の減少等により、類似団体平均とほぼ同額まで減少してきているが、今後も公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入や民営化を図り、コスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.8%]

類似団体内順位 62/195 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

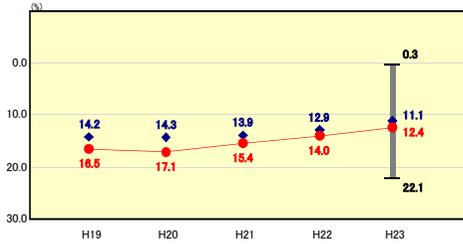


将来負担比率の分析欄
 基金の積立て等により、前年度と比較して13.8%減少している。今後新庁舎の建設等のため起債発行額が膨らみ、また、普通交付税の合併算定替えの減額が想定されていることから、計画的に基金の積立てを行うなど、起債の償還に備えていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 127/195 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

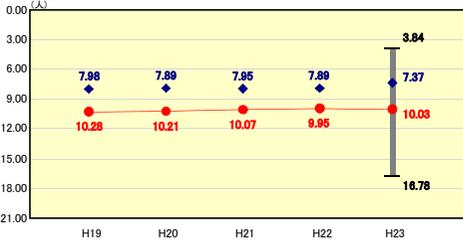


実収公債費比率の分析欄
 合併後、起債に当たっては交付税措置率の高い合併特例債をなるべく活用してきており、元利償還金に占める合併特例債の割合が高まってきていることから、前年度と比較して1.6%改善している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.03人]

類似団体内順位 174/195 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

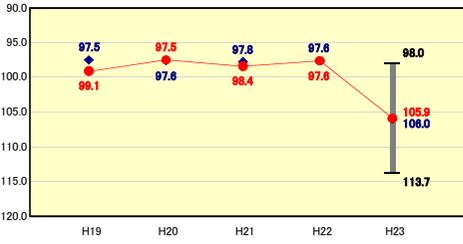


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体を上回っているのは、保育園等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるが、今後は公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入や民営化を図り、コスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.9]

類似団体内順位 94/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響により、8.3ポイントの大幅な上昇となっているが、類似団体内の平均値と比較するとほぼ同値となっている。今後は、国家公務員の給与削減措置に対する地方公務員の対応等を含めた給与減額の継続について検討していく。

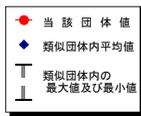
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

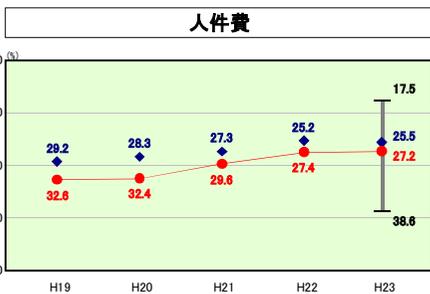
鹿児島県出水市

経常収支比率の分析

人口	55,742	人(H24.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%	
面積	330.06	km ²	連年	実収支	赤字	比率	-	
歳入	26,032,840	千円	将来	公債	負担	比率	12.4	
歳出	24,972,131	千円	市	町	村	類型	35.8	
実収支	972,238	千円	(年	度	毎		
標準財政規模	16,581,663	千円	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1	H21	Ⅱ-1
地方債現在高	23,552,243	千円	H22	Ⅱ-1	H23	Ⅱ-1		



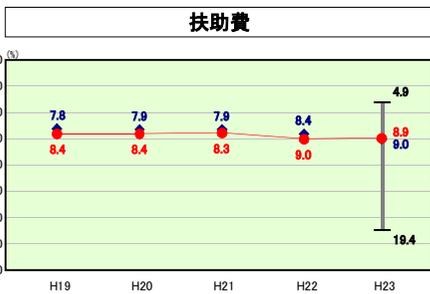
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 134/195 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄

指定管理者制度の導入や民営化の効果等により、前年度と比較すると若干の減少は見られるものの、今後もより一層の改善を図っていくため、給与カットの継続の検討や組織機構改革による職員数の減等により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 84/195 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と同じ数値となっているが、今後も総体的に増加の傾向にあることから、資格審査等の適正化により増加に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 61/195 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

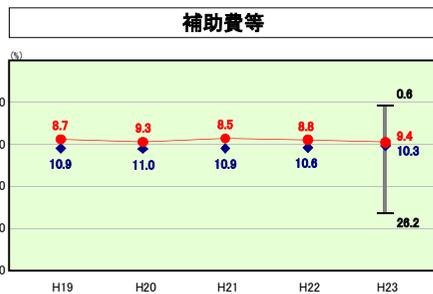
前年度と比較して0.6%低い数値となっており、類似団体内平均と比較しても2.9%低い数値となっている。今後も起債の新規発行を抑制するなど、起債残高抑制に努める。



類似団体内順位 17/195 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.9

物件費の分析欄

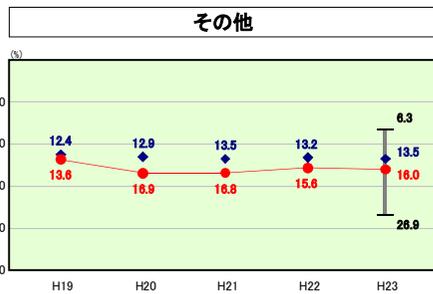
物件費に係る経常収支比率は、ここ数年減少傾向にあったが、今回0.3%の増加となっている。その要因としては、指定管理者制度導入に伴う委託料の増加があげられる。今後も同様の理由による増加が想定されることから、総体的な経常収支比率の抑制を図っていく。



類似団体内順位 75/195 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄

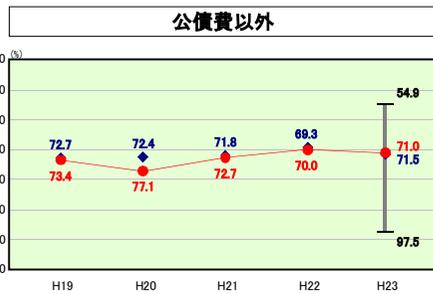
前年度と比較すると0.6%の増加となっている。要因としては、病院事業への補助金の増等があげられる。



類似団体内順位 158/195 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄

前年度と比較すると0.4%の増となっている。その要因としては、介護保険特別会計への繰出金の増等があげられる。今後は、各事業会計における事業等の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 88/195 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析欄

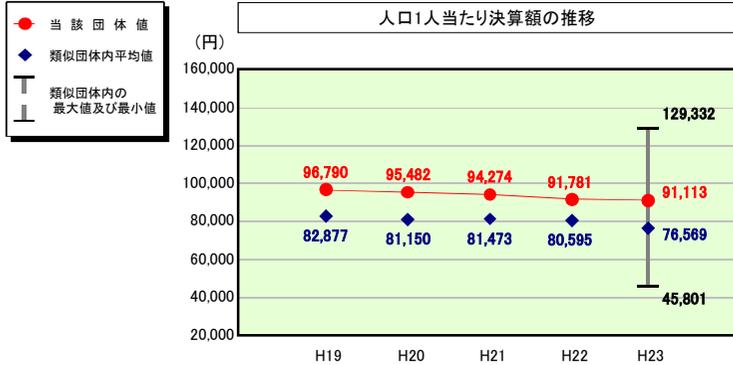
類似団体内平均を下回っているものの、前年度と比較すると1.0%の増加となっている。主要な要因としては、介護保険特別会計への繰出金の増、補助費の増等があげられる。今後は施設民営化等を通じて経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県出水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



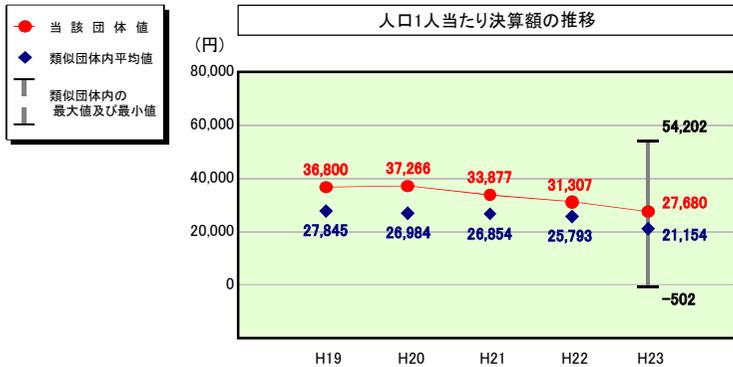
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,784,262	85,829	69,188	24.1
賃金(物件費)	320,804	5,755	4,522	27.3
一部事務組合負担金(補助費等)	135,704	2,435	5,753	▲57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,896	4,214	3,026	39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,803	3,262	1,451	124.8
▲退職金	▲578,622	▲10,380	▲8,301	25.0
合計	5,078,847	91,113	76,569	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	7.37	2.66
ラスパイレス指数	105.9	106.0	▲0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

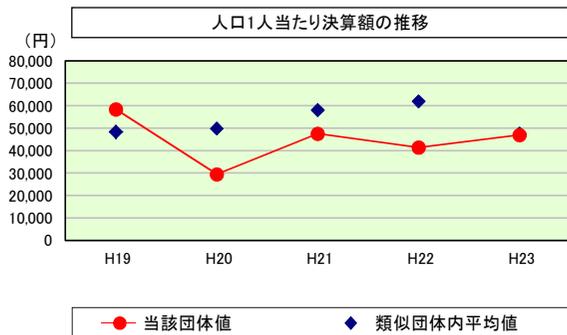


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,757,017	49,460	44,862	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,031,036	18,497	12,261	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	372,682	6,686	2,838	135.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	141,655	2,541	1,470	72.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲230,318	▲4,132	▲5,472	▲24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,529,151	▲45,372	▲34,880	30.1
合計	1,542,921	27,680	21,154	30.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

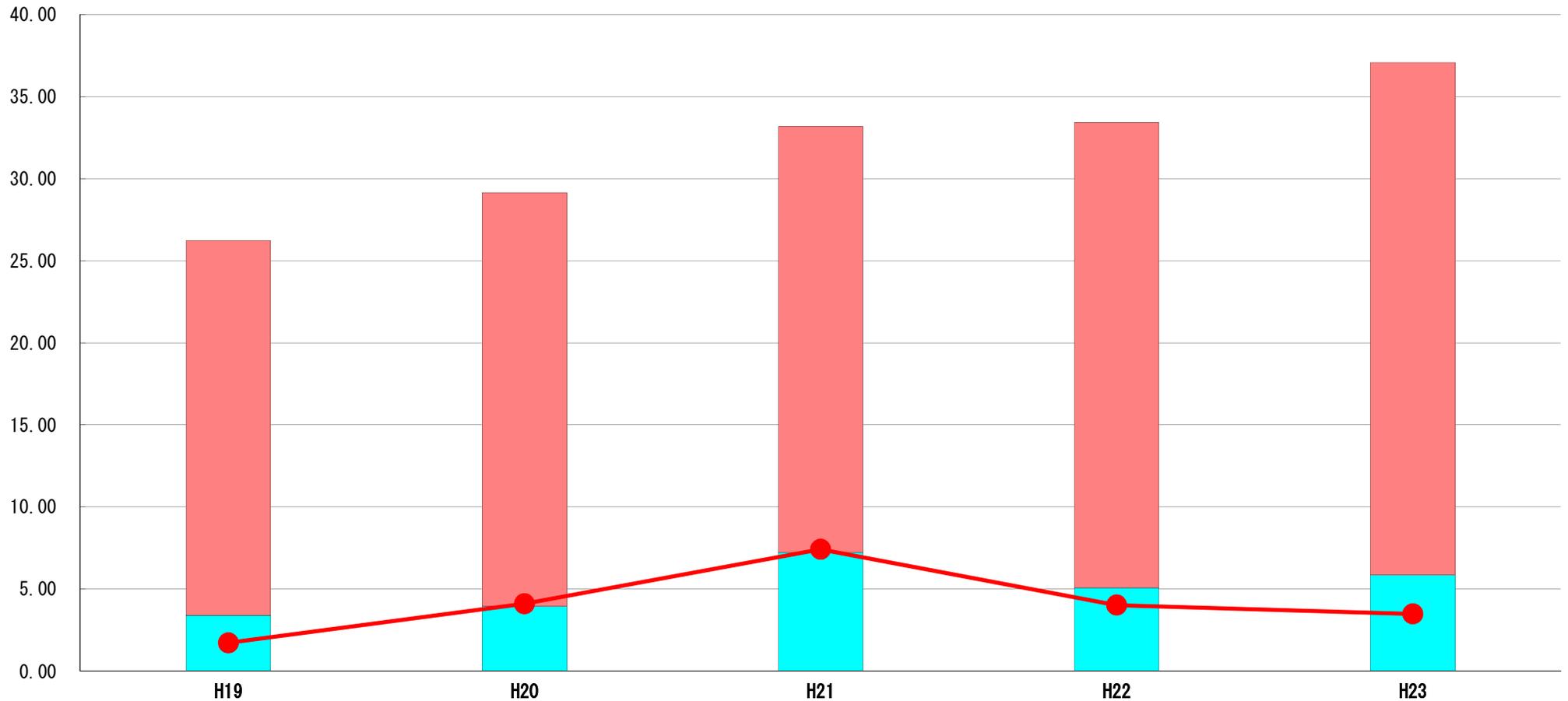
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,346,039	58,385	23.8	48,408	▲7.7	31.5
うち単独分	1,532,647	26,743	16.4	26,937	▲11.7	28.1
H20	1,670,819	29,459	▲49.5	49,774	2.8	▲52.3
うち単独分	1,216,199	21,444	▲19.8	26,739	▲0.7	▲19.1
H21	2,672,554	47,548	61.4	58,009	16.5	44.9
うち単独分	1,391,773	24,761	15.5	32,190	20.4	▲4.9
H22	2,310,909	41,373	▲13.0	61,882	6.7	▲19.7
うち単独分	1,776,316	31,802	28.4	32,175	0.0	28.4
H23	2,614,500	46,904	13.4	47,569	▲23.1	36.5
うち単独分	1,293,416	23,204	▲27.0	26,255	▲18.4	▲8.6
過去5年間平均	2,522,964	44,734	7.2	53,128	▲1.0	8.2
うち単独分	1,442,070	25,591	2.7	28,859	▲2.1	4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県出水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.82	25.20	25.94	28.35	31.21
 実質収支額		3.40	3.95	7.22	5.07	5.86
 実質単年度収支		1.72	4.10	7.42	4.02	3.48

分析欄

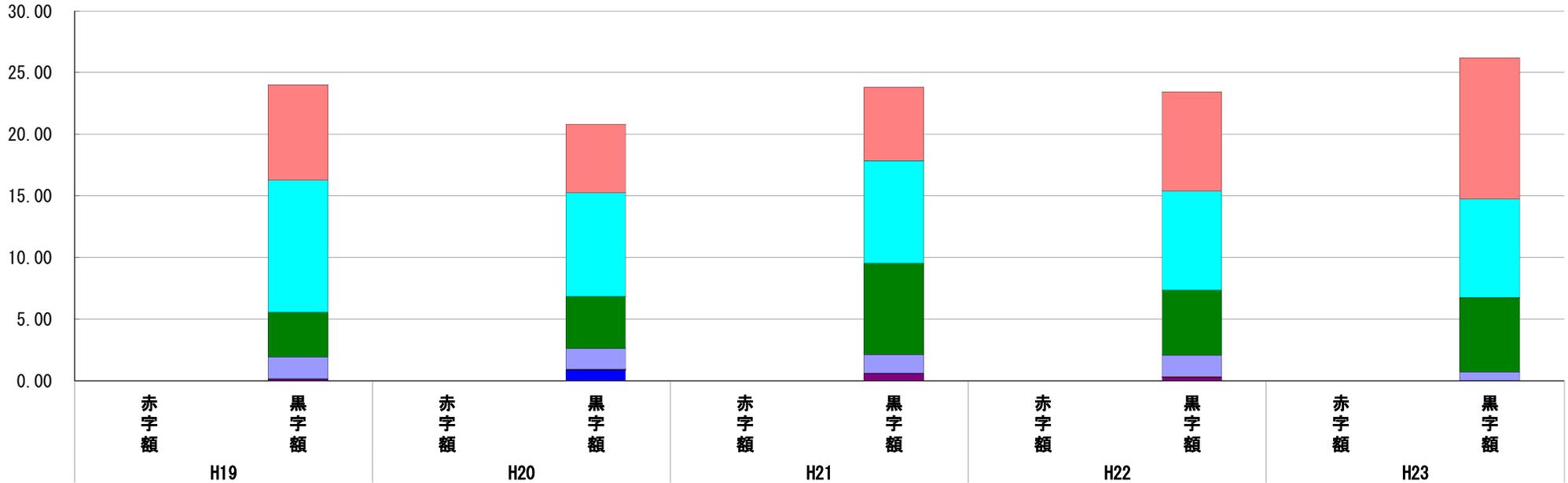
実質収支額の標準財政規模比については、前年度より0.79%増の5.86%となった。これは前年度と比較して、実質収支額が15.0%増となったためである。今後も行政改革による人件費の減額、また、補助費等の減額を進め、より一層の経費節減に努めるなど、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県出水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		7.75	5.55	5.92	8.02	11.45
水道事業会計		10.70	8.40	8.30	8.03	7.99
一般会計		3.64	4.24	7.44	5.30	6.04
国民健康保険特別会計		1.76	1.66	1.51	1.75	0.70
交通災害共済特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
介護保険特別会計		0.16	0.03	0.56	0.30	0.00
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.88	0.02	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び公営事業の各会計において資金不足は生じていないが、公営事業の中には一般会計からの繰入れに頼るところが大きい事業もあることから、今後この改善に努めていく。

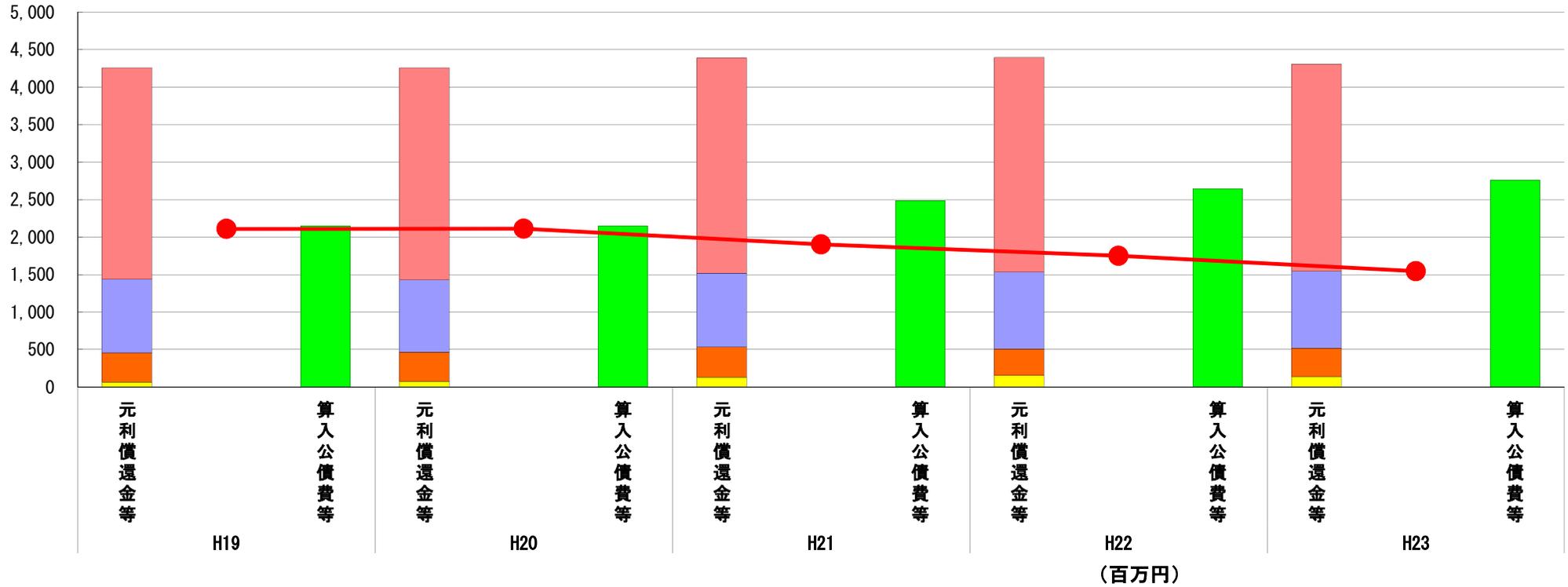
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県出水市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,821	2,825	2,870	2,860	2,757
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		978	966	978	1,029	1,031
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		391	390	404	353	373
	債務負担行為に基づく支出額		68	76	132	153	142
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,149	2,145	2,481	2,645	2,759
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,109	2,112	1,903	1,750	1,544

分析欄

合併後、起債に当たっては交付税措置率の高い合併特例債をなるべく活用してきたため、元利償還金に占める合併特例債の割合が高まっていることから、実質公債費比率を引き下げている。

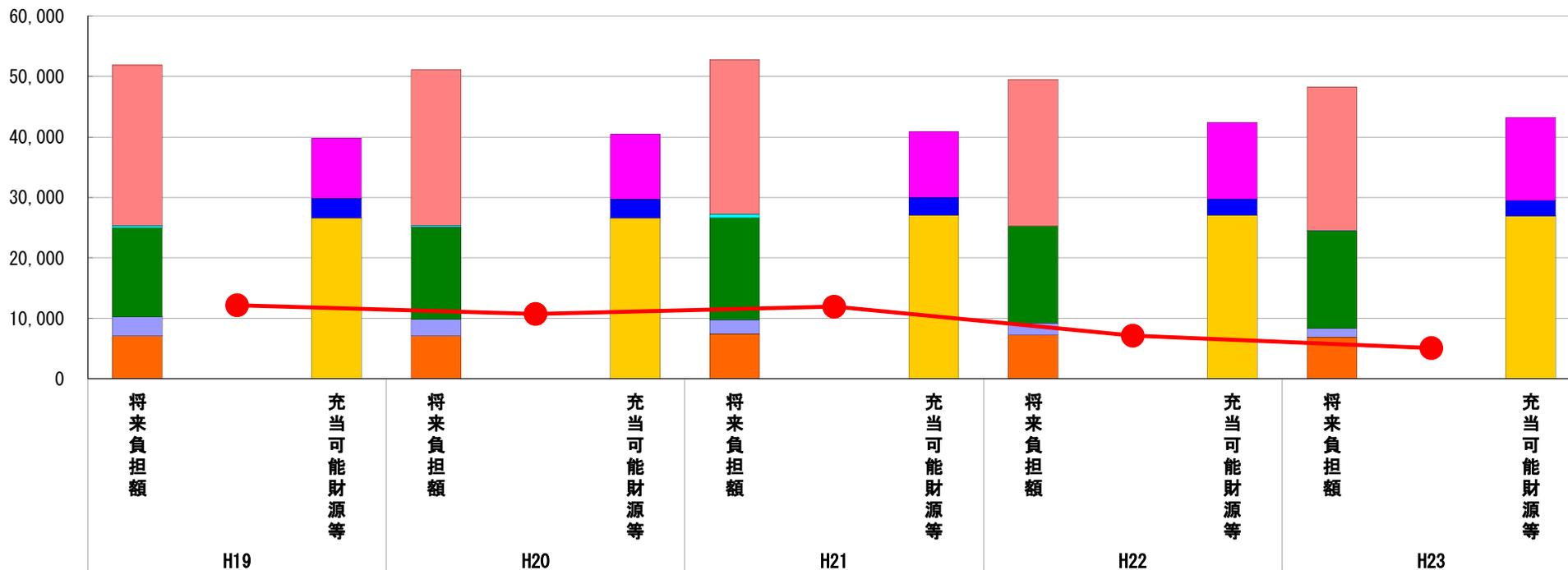
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県出水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,593	25,797	25,547	24,238	23,764
	債務負担行為に基づく支出予定額		310	282	575	9	6
	公営企業債等繰入見込額		14,801	15,187	16,957	16,103	16,170
	組合等負担等見込額		3,164	2,742	2,311	1,923	1,485
	退職手当負担見込額		7,041	7,109	7,364	7,235	6,823
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,941	10,748	10,864	12,673	13,693
	充当可能特定歳入		3,243	3,071	2,917	2,697	2,643
	基準財政需要額算入見込額		26,586	26,600	27,077	27,058	26,875
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,139	10,699	11,897	7,080	5,036

分析欄

起債発行の抑制、基金の積立等により、将来負担比率は減少している。今後は、新庁舎の建設等のため、起債発行額が膨らむことが想定されていることから計画的に基金の積立てをし、起債の償還に備えていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。